

平成31年度 施政方針と予算の概要

平成27年度に策定した「第2次城里町総合計画
(平成28年度～平成37年度)」に基づき、

- 働く場所をつくる
- 住みよい環境をつくる
- 住む場所をつくる
- 愛する心を育成する

を4つの政策の柱として、今年度も人口減少対策に引き続き取り組みます。

新年度の初めにあたり、町政に対する所信を申し述べ、町民の皆さまの御理解と御協力を賜りたいと存じます。

「やればできる」城里町です。「まだまだ伸ばせる」城里町です。昨年度の施政方針でこう述べました。まさしくこれを実現したのが、城里町総合野外活動センター「ふれあいの里」です。ふれあいの里は、積極果敢に新事業を展開することで、開設以来最高の売上高を記録することに成功しました。

城里町は今、着実な前進をとげています。町内企業の業績は改善し、設備投資も堅調なことから税収が増加しています。バランスのとれた財政運営を進めたことにより、町の財政収支が改善し、借入金が減り、貯蓄が増え、着実な改善を続けています。町の実質的な借金の大きさを示す「将来負担比率」は、平成19年の181%から平成29年の63%へと、この10年で大きく改善しました。これは、町の実質的な借金が、約3分の1に減ったことを意味しています。町の実質的な借金の大きさは、県央地区9市町村の中で、かつては最下位でしたが、現在は5位に位置しており、県央地区において平均的な財政の健全さを保つに至ったといえるでしょう。



城里町長
上遠野 修

城里町は県内でもトップクラスの手厚さを誇る子育て支援施策を行って参りました。城里町が3年前から先行して実施し、拡充してきた保育料・幼稚園授業料の無償化は、今や国の政策となり、全国的に10月から展開されることになりました。

七会町民センター「アツマーレ」は、行政の支所・公民館・観光機能とJリーグのクラブハウスが共存する日本で初めての廃校利用施設です。「いせきびあ茨城」も含めて、城里町は今や廃校利活用の先進地であり、全国から毎月のように行政視察を受け入れています。

城里町は一步先を行く町であり、国や全国の市町村が城里町を見習い、城里町の政策が茨城県そして日本をリードしているといっても過言ではありません。

今月、113名の児童が町内の各小学校に入学を予定しています。昨年度の入学者も113名でしたので、県内多くの市町村で新入生が減少している中、昨年と同数の新入生を迎えることができるのは、嬉しい限りです。子育て世代から選ばれる町を目指して、政策を総動員していかなければなりません。

全国的な人口減少が続く中で、城里町の人口を維持するのは大変難しい課題です。しかし、そのような中でも、引き続き「働く場所をつくる」「住みよい環境をつくる」「住む場所をつくる」「住み続けたいと思う心をつくる」という4つの政策の柱を持って政策を展開し、定住人口の確保を図って参ります。

新年度予算の詳細については、次頁からの関連記事を御一読いただき、御理解いただければ幸いです。

平成31年度は

「安全・安心・清潔な生活基盤」の充実！



新ごみ処理施設 整備 衛生センター 改修工事 (予算額：1,187,000千円)

ごみ処理施設の整備及び衛生センターの改修工事を行い、一般廃棄物の適正処理に努めます。

保育園・認定こども園(3～5歳児) 給食費 無償化 (予算額：14,202千円)



保育園及び認定こども園に通う、3～5歳児の給食費を無償化し、保護者の負担を軽減します。

新防災情報伝達システム 整備 町内の伝達方式を統一 (予算額：309,545千円)



町内全域を網羅する新たな防災情報伝達システムを構築し、安心・安全な防災環境を整備します。



安心で清潔な生活の確保 公共下水道 整備 (予算額：216,000千円)

安心で清潔な生活環境を確保するため、増井地区の公共下水道の整備を行います。

働く場所をつくる

- 全国的な景気回復が続く中、町内では数十億円を投資する大規模工場が建設中で、年内に稼働する見込みです。奨励金の交付により、工場への支援を行います。
- 道の駅かつらでは、屋根や外壁の改修工事を行うとともに、売り場面積の増築を行い、直売部門の売上増加を図ります。
- 新規就農者の機械導入や施設整備に係る経費について支援する制度を新たに設けます。

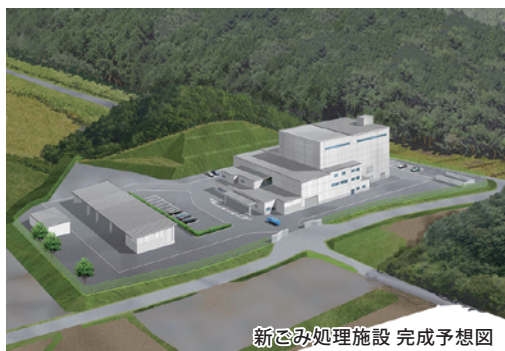
住みよい環境をつくる

- 給食費について、小・中学校に加えて、保育園及び認定こども園に通う3～5歳児の給食費無償化を行い、県内トップクラスの子育て支援を推進します。
- 石塚及び常北小学校放課後児童クラブについて、新築も含めて、施設の充実に向けて検討を進めます。
- 合併前の3町村で異なっていた防災情報の伝達方式を、

新たなシステムに統一し、安心・安全な防災環境を整備します。

- 常北地区の老朽化したプラスチック製のごみ集塵箱を、ステンレス製のものに交換します。

- 平成32年度の完成を目指し、環境センターの更新事業及び衛生センターの延命化事業を着実に進めます。



新ごみ処理施設 完成予想図

- 安心で清潔な生活環境を確保するため、増井地区の公共下水道の整備を行います。子どもたちの安心安全を守るため、通学路を中心に道路整備を進めます。

住む場所をつくる

- 老朽化した公営住宅の建て替えに向けて、基本設計及び実施設計を進めます。
- 公営住宅に新たに入居する子育て世代に対し、補助を継続します。
- 一部の公営住宅については、入居条件を緩和し、高齢者でなくても単身で入居できるようにします。
- 町内で家を建てる場合及び宅地購入に対し補助を行い、定住促進と建築関連産業の振興を図ります。

住み続けたいと思う心をつくる

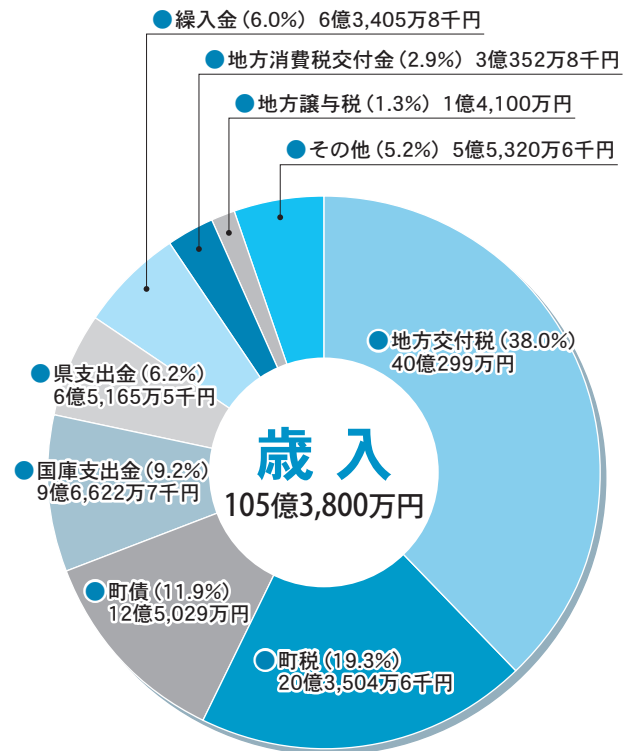
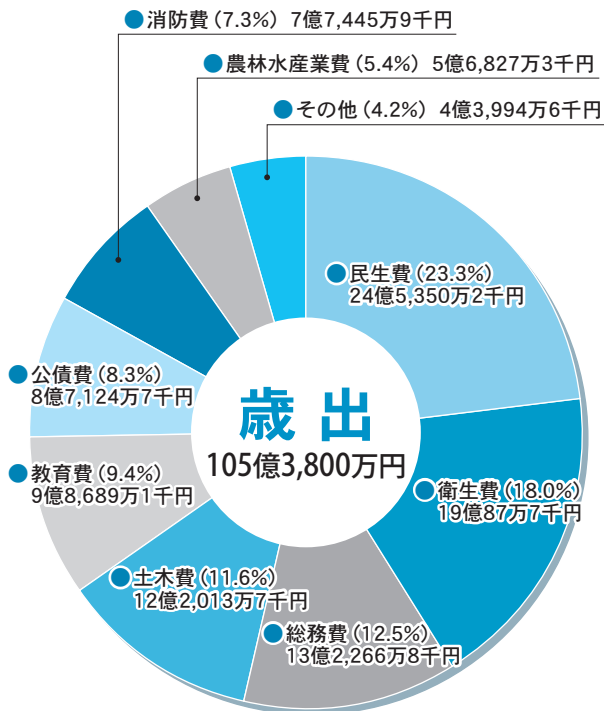
- 城里町の素晴らしさを伝えるため、町民に「城里学ぶつく」を配布します。
- 郷土検定を開催し、合格者には「しろさと博士」として認定証を交付します。



一般会計予算総額 105億3,800万円 (対前年度比 11.1%増)

※()内の数値は構成比

平成31年度 町の予算



歳出

民生費は、児童・高齢者・障害者福祉事業が主なもので、24億5,350万2千円と歳出予算の23.3%を占めています。

衛生費は、一般廃棄物処理施設整備事業費が大幅に増加するため、前年度比112.8%増の19億87万7千円としました。

土木費は、町営住宅建替事業費が増額した一方、道路改良費を減額したことから、前年度比2.1%減の12億2,013万7千円としました。

歳入

町税は、平成30年度の税収の動向などを踏まえ、前年度比1.2%増の20億3,504万6千円としました。

地方交付税は、一般廃棄物処理施設整備事業に伴う震災復興特別交付税の増額により、前年度比11.7%増の40億299万円としました。

町債は、一般廃棄物処理施設整備事業や防災情報伝達システム整備事業などにより、前年度比66.0%増の12億5,029万円としました。

各会計の予算額

会 計 名	平成31年度予算額	対前年度比
一般会計	105億3,800万円	11.1%増
特別会計等	73億1,325万1千円	0.6%減
国民健康保険特別会計(事業勘定)	23億1,902万3千円	2.4%減
国民健康保険特別会計(施設勘定)	2億1,435万3千円	10.1%減
後期高齢者医療特別会計	2億2,185万4千円	3.1%増
介護保険特別会計(保険事業勘定)	21億7,748万6千円	2.8%増
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	424万9千円	0.8%増
公共下水道事業特別会計	9億5,848万1千円	20.6%増
農業集落排水事業特別会計	2億8,023万3千円	1.3%増
水道事業会計	11億3,757万2千円	14.7%減
合 計	178億5,125万1千円	6.0%増

■商工費

- 住宅新築及び住宅新築用地購入事業補助 6,750千円
町内施工業者により住宅の新築工事を行う場合、また新築工事等に併せて宅地購入をする場合、経費の一部を補助します。
- 健康増進施設ホールの湯施設整備事業 46,643千円
源泉温度の低下を防ぐため、源泉井戸の温度対策工事を行います。
- 道の駅かつら施設整備事業 51,656千円
老朽化した施設の改修工事を行うとともに、売り場面積を広げる増築工事を行います。



■土木費

- 新道川整備事業 46,000千円
台風等の豪雨被害を防ぐため、護岸及び遊歩道を整備します。
- 住宅リフォーム事業補助 3,000千円
町内施工業者により住宅の改良工事を行う場合、経費の一部を補助します。
- 町営住宅子育て世代支援事業補助 1,500千円
町営住宅に入居する子育て世代を補助します。
- 町営住宅建替事業 53,364千円
町営住宅建て替えのための基本設計等を策定します。



■消防費

- 防災情報伝達システム整備事業 309,545千円
町内全域を網羅する新たな防災情報伝達システムを整備します。

■教育費

- 高等学校通学費助成事業 9,500千円
公共交通機関(バスまたは電車)を利用して高等学校へ通学する生徒の保護者に対し、費用の一部を助成します。
- 小中学校教育用タブレット機器導入事業 27,337千円
普通教室において、パソコンを活用した授業を行うため、タブレット端末を導入します。
- 学校給食費負担軽減事業 歳入減60,867千円
保護者の負担軽減を図るため、児童生徒の学校給食費を無償化します。
- 歴史民俗資料館保存活用計画策定事業 3,370千円
町指定文化財「黒澤止幾生家」の保存及び活用に向けて、計画を策定します。
- 国民体育大会事業 120,603千円
いきいき茨城ゆめ国体では、ボクシングとユニカールの競技が本町で開催されます。
- 各公民館トイレ改修事業 18,911千円
利便性を向上させるとともに、衛生的に使用できるよう、トイレをバリアフリー化及び洋式化します。



平成31年度

一般会計の主な事業

■総務費

- 地域公共交通事業 51,329千円
デマンド交通システムの運行費用を補助するとともに、路線バスの運行を維持するため、乗合バス運行事業者に対して補助します。
- 防犯灯維持管理及び整備事業 9,352千円
防犯灯を設置することで、犯罪の予防及び安全な地域作りの環境を整備します。



■民生費

- 介護・福祉・医療等事業所連携定住強化事業 2,730千円
介護職等の事業所と連携し、移住者に家賃の一部を補助します。
- 医療福祉(マル福)事業 100,988千円
小児、妊産婦等の医療費を助成します。
- 特例小児・児童医療費助成(マル特)事業 12,777千円
マル福対象外の子どもの医療費を助成します。
- 保育料3・4・5歳児無料化 歳入減25,000千円
保護者の負担軽減を図るため、3・4・5歳児の保育料を無料化します。
- 保育園・認定こども園給食費補助 14,202千円
保護者の負担軽減を図るため、保育園・認定こども園に通う3・4・5歳児の給食費を無償化します。



■衛生費

- 一般廃棄物処理施設整備事業 1,187,000千円
ごみ処理施設の更新及びし尿処理施設の延命化工事を行い、一般廃棄物の適正な処理を行います。

■農林水産業費

- 山村活性化交付金事業 10,453千円
有害駆除等で捕獲されたイノシシを活用するため、大学と連携して調査研究を行います。
- 農業機械導入事業補助 5,000千円
耕作放棄地解消のため、農産物の生産意欲のある団体に対し、機械購入費を補助します。
- 新規就農者農業機械・農業施設等導入支援事業 3,000千円
新規就農者に対し、機械購入や施設整備費等を補助します。
- 農業競争力強化基盤整備事業負担金 3,200千円
増井地区土地改良区の再基盤整備、磯野地区の畑地基盤整備により、農地の持続性及び利便性の向上を図ります。

